

ホリスティック企業レポート

テクノフレックス

3449 東証二部

新規上場会社紹介レポート
2019年12月13日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20191212

**管継手を中心に管継手の活用や関連技術の応用分野で事業を行う
製品と顧客の多様化を図り環境変化に強い事業構造を目指す**

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 3449 テクノフレックス 業種：金属製品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/12	18,692	-	2,441	-	2,493	-	1,786	-	99.6	916.4	30.0
2018/12	19,858	6.2	2,569	5.2	2,721	9.1	1,333	-25.4	74.3	951.7	26.0
2019/12 予	19,216	-3.2	2,376	-7.5	2,444	-10.2	1,688	26.6	94.0	-	38.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2019/12期は会社予想。予想EPSは公募による自己株式の処分予定株式数(200千株)を含めた期中平均株式数により算出

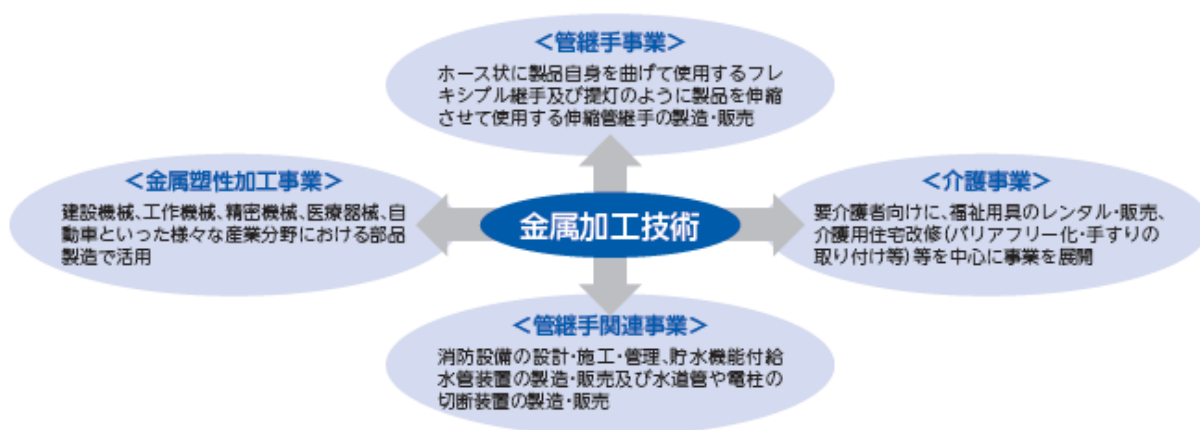
【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,010円 (2019年12月12日)	本店所在地 東京都台東区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 21,360,000株	設立年月日 2001年10月24日	大和証券
時価総額 21,574百万円	代表者 前島 岳	【監査人】
上場初値 1,062円 (2019年12月10日)	従業員数 872人 (2019年9月)	三優監査法人
公募・売出価格 900円	事業年度 1月1日～12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年3月	

> 事業内容

◆ 管継手及びその応用分野で事業を展開

テクノフレックス(以下、同社)グループは、金属加工技術を活用して管継手という配管同士の接続部分を製造する管継手事業を中心に、管継手の活用や、その関連技術の応用分野において管継手関連事業、金属塑性(そせい)加工事業、介護事業などを行っている(図表 1)。この他、工場跡地を大手小売業者へ賃貸しており、賃貸収入を得ている。

【 図表 1 】 金属加工技術をベースとした事業を展開



(出所) 届出目論見書

同社の設立は 01 年 10 月だが、同社の前身である東京フレックス工業は 1977 年 8 月に設立されており、40 年を超える業歴を持つ。同社グループは、同社、連結子会社 9 社及び関連会社 1 社より構成されており、同社グループの事業内容と主な関係会社の事業分担は図表 2 のとおりである。

【 図表 2 】 事業内容

事業	18/12期 売上構成比	主な製品・サービス	製品の特徴	主な納入先・用途	主な関係会社
管継手事業	61.3%	フレキシブル継手	柔軟性があり、配管の変位吸収、振動吸収、作業効率化に役立つ	高層ビル設備配管、上水道配管、各種産業配管、都市ガス配管	テクノフレックス 天津天富軟管工業有限公司 TF(VIETNAM)CO., Ltd.
		真空機器	微細なごみを嫌うクリーンな配管にするための真空配管に使用	半導体製造装置、フラットパネルディスプレイメーカー、医療機器、食品製造装置メーカー、高純度ガスメーカー	テクノフレックス 天孚真空機器軟管(上海)有限公司
		伸縮管継手	大口径のパイプに波付け加工することで、温度変化による配管の伸縮を吸収する役目を果たす	都市ガス、電力設備、製鉄、石油化学プラント、LNG運搬船等、広範囲な産業設備、水道配管	テクノフレックス 天津天富軟管工業有限公司
管継手関連事業	17.8%	消防設備の設計・施工・管理	小ロット多品種要求に対応可能	オフィスビル、高層マンション、大型再開発、大型ショッピングセンター、病院等	TFエンジニアリング ニトックス
		貯水機能付給水管装置の製造・販売	120ℓの飲料水・生活水を貯水できる	大手ハウスメーカー、法人事業場、商業施設	アクアリザーブ
		水道管及び電柱の切断装置の製造・販売	自走しながら電柱を切断	商社、特殊車両メーカー、土木工事業者、通信建設会社、電力工事会社	中野製作所
金属塑性加工事業	12.3%	金属管の各種塑性加工品の製造・販売	-	大手完成車メーカーの一次部品メーカー、産業機器メーカー	チューブフォーミング
介護事業	8.2%	福祉用具のレンタル・販売、介護用住宅改修、介護用マットレスの洗浄	-	個人、介護福祉施設	スペースケア
その他	0.5%	不動産賃貸	-	小売業者	-

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 管継手事業

管継手事業として、ホース状に曲げて使用する「フレキシブル継手」、クリーンな配管にするための真空配管などに使用する「真空機器」、提灯の様に伸縮する「伸縮管継手」を製造・販売している。

フレキシブル継手や伸縮管継手は継手自身が動くことから、配管などの屈曲運動や振動などを吸収することが可能である。このため、様々な負荷から機器本体と配管を守るために使用され、地震などの際に大きく歪曲しても接続部分からの流体の漏洩を防ぐことができる。本体素材はステンレス鋼で出来ており、ゴム製品やその他の樹脂製品と比較して高温性能及び高耐圧性能に優れており、耐震措置、熱膨張変位の吸収、振動吸収が可能である。

フレキシブル継手は官公庁が発行する配管工事共通仕様書で使用を指定する旨の記述があり、上水道配管、都市ガス配管、高層ビル設備配管などで使用されている。近年では配管作業の省力化を目的として様々な配管に

フレキシブル継手が使用され、人手不足の解消などにも寄与している。同社はフレキシブル継手の製造技術を活かし、食品、医薬、化学分野向けに、耐食性や衛生上の安全を重視したテフロン製のホースの製造・販売も行っている。

真空機器関連業務としては、主に半導体製造装置間の真空工事・ガス工事及び装置の設計・制作・据付などの業務を行っている。

伸縮管継手は都市ガス、電力、製鉄、石油化学、LNG や LPG のプラントなどの産業設備で広く利用されている。用途によっては 10 メートルを超える大型の配管にも使用されており、製品は電気事業法やガス事業法などの規制の対象となっている。

フレキシブル継手については天津天富軟管工業有限公司と TF (VIETNAM) CO.,Ltd.が、伸縮管継手については天津天富軟管工業有限公司が同社より主要材料を調達し、製品・半製品及び部品を同社に供給するとともに、天津天富軟管工業有限公司が、一部、中国内の取引先に対して直接販売をしている。真空機器は天孚真空機器軟管(上海)有限公司が製品及び商品を同社に供給するとともに、一部、中国内の取引先に対して直接販売をしている。国内向けは同社が製造・販売をしている。

◆ 管継手関連事業

管継手関連事業としては消防設備の設計・施工・管理、貯水機能付給水管(マルチアクア)装置の製造・販売及び水道管や電柱の切断装置の製造・販売を行っている。

消防設備の設計・施工・管理については配管の加工と設備の工事をセットで請負えることを特徴としている。スプリンクラー工事を始めとする各種消防施設工事や冷暖房設備工事関係を請け負っている。一連の作業を自動化ラインにしたことで、小ロット多品種要求に的確に応えることができ、且つ量を捌くことでコストを低減している。

貯水機能付給水管装置の製造・販売については、災害などの断水時に 120 リットルの飲料水・生活水を確保できる「マルチアクア(図表 3)」を大手ハウスメーカーや災害時や非常時の事業継続を意識する法人事業所や商業施設向けに営業を行っている。

水道管及び電柱の切断装置については、水道事業の主要な販売先は土木・建築機材や工具などを扱っている商社であり、電柱事業は商社に加え特殊車両メーカーを通じても販売するケースもある。エンドユーザーは水道及び土木工事事業者や通信建設及び電力工事会社を中心である。

【 図表 3 】 マルチアクア



(出所) テクノフレックス

◆ 金属塑性加工事業

金属塑性加工とは、機械的に金属を変形させ、力を取り除いた後も変形が残る性質を利用して、金属を所定の形状や寸法の製品に成形する手段のことである。同社の金属塑性加工事業では金属管(鉄、ステンレス、アルミ、銅、チタンなど)の各種塑性加工品の製造・販売を行っている。主な製品は自動車部品メーカー向けの駆動系や操舵系の部品やエキゾーストマニホールドなどの排気系自動車部品などである。

自動車部品以外では産業用大型ロボットアームの駆動シャフトなどを塑性加工・販売している。

◆ 介護事業

介護事業では要介護者向けに福祉用具のレンタル・販売、バリアフリー化といった介護用住宅改修や介護用マットレスの洗浄などをおこなっている。主な販売先は個人であるが、一部介護施設向けの販売も行っている。

> 特色・強み

◆ 充実した製品ラインアップと海外生産に支えられたコスト競争力

同社は後発にもかかわらず(といっても40年を超える社歴があるが)、シェア第1位の地位にあり、製品の品質についての信頼性は高いものと推察される。

同社が豊富な製品ラインアップを持っていることも、同社の優位性を支える要因の一つとなっている。ひとつのプロジェクトで使用される管継手の点数は非常に多いが、発注者は複数メーカーに依頼するよりは、一つの先から一括して調達することを好む傾向がある。このため豊富な製品ラインアップを持つ同社が受注を獲得する機会が増している。

受注量の確保は、稼働率を維持しながら、海外生産拠点で製品・半製品や部品を量産することが可能になり、コスト競争力にもつながっている。同社が中国の天津にフレキシブル継手の製造・販売拠点(天津天富軟管工業有限公司)を設立したのは1988年と早い。その後、94年に同じくフレキシブル継手の製造・販売を目的にベトナムのホーチミンにTF(VIETNAM) CO., Ltd.を、03年に半導体製造装置向け管継手の製造・販売を目的に上海に天孚真空機器軟管(上海)有限公司を設立した。

海外生産拠点の強化は今後も続ける計画である。上場により調達した資金はベトナムでの管継手事業の生産能力の拡大に全額充当される予定である。

◆ 分散されたエンドユーザー

同社の需要先は公共投資関連や住宅産業、半導体を始めとする電子デバイスの製造装置メーカー、自動車部品メーカー、ロボットなどの産業機器メーカーと多岐に亘っている。エンドユーザー別の売上高は公表されていないが、比較的顧客の業種は分散されていると言える。

◆ 海外人材の育成・活用

同社では、今年からベトナム人材を教育・育成し戦力化を図っている。3カ月の日本語研修、2カ月の実技研修を経た後、試験に合格した者を、当面はTFエンジニアリングで消防設備関連に従事させることを考えている。

> 事業環境

◆ 中堅企業が競合する市場

フレキシブル継手、伸縮管継手、真空機器の18年の市場規模(矢野経済研究所調べ)は各々121億円、101億円、238億円という規模である。

主力事業である管継手事業において、同社によれば、2位メーカーの倍以上の売上高を上げており、業界首位の地位にあるとのことである。2位以下は昭和螺旋管製作所(東京都板橋区)、トーフレ(大阪市中央区)、南国フレキ工業(大阪府大東市)、大阪ラセン管工業(大阪市西淀川区)といった先が続くが、各社とも上場企業ではないため詳細な情報を取得することは難しい。

同社は他社に先んじて中国やベトナムに工場を設立しており、コスト競争力を武器に売上を拡大してきたものと思われる。

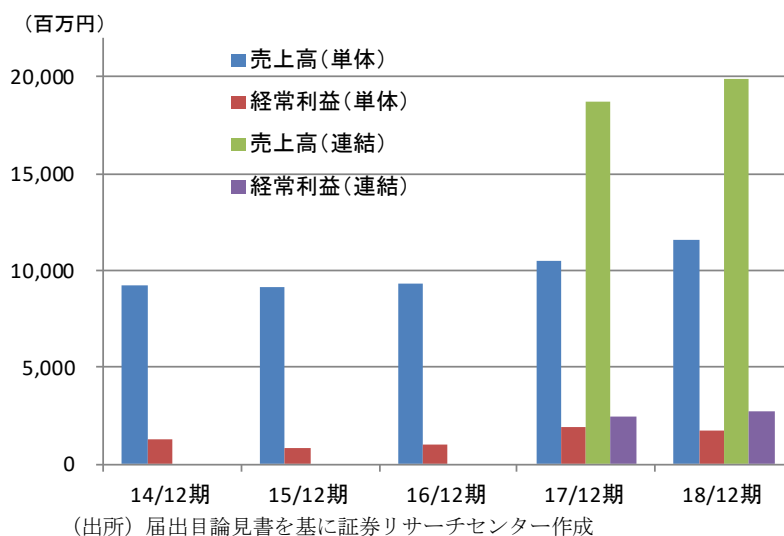
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の単体ベースの経営指標は、14/12期以降の分が、連結財務諸表は17/12期以降の分が開示されている(図表4)。同社以下、連結子会社9社、関係会社1社で構成される同社グループの業績推移を評価するには連結経営指標が必須だが、データが不足していると言わざるを得ない。

同社の業績は海外生産の比率が4割程度と推定されることから、為替の影響を受けることが考えられる。また主要原材料であるステンレス鋼の価格も業績変動要因として挙げられよう。なお、17/12期の単体業績が12.3%増収、89.8%経常増益となったのは、15/12期末から始めた原価低減コンサルティングの効果によるものとしている。

【図表4】業績推移



18/12期連結業績は、6.2%増収、9.1%経常増益となった。金属塑性加工事業と介護事業の売上高は各々、前期比7.1%減、0.1%減となったものの、管継手事業並びに管継手関連事業が同9.7%増、8.7%増となったため売上高全体では増収となった。製品が分散されていることの良い点が表れた決算と言える。

なお、18/12期の親会社株主に帰属する当期純利益が前期比25.4%減となったのは、特別損失として訴訟損失引当金繰入額440百万円、減損損失125百万円を計上したこと等による。

セグメント利益は管継手事業が前期比0.7%減、管継手関連事業が同4.2倍増、金属塑性加工事業が同6.0%減、介護事業は同10.4%増となった。管継手事業の減益は伸縮管の採算悪化、管継手関連事業の大幅増益は関連する子会社の業績改善と買収効果、金属塑性加工事業の減益は産業機器向けの不振、介護事業の増益はレンタル事業が堅調に推移したためである。

◆ 19年12月期第3四半期累計期間

19/12期第3四半期累計期間の業績は、売上高14,431百万円、営業利益1,902百万円、経常利益1,991百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,374百万円であった。各段階利益の利益率は18/12期通期と比較すると改善している。同社の通期計画に対する進捗率は売上高75.1%、営業利益

80.1%、経常利益81.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益81.4%と各利益の進捗率の高さが目立つ。

セグメント別売上高は管継手事業8,144百万円、管継手関連事業3,550百万円、金属塑性加工事業1,409百万円、介護事業1,252百万円、その他74百万円である。主力の管継手事業の売上構成比は半導体製造装置向け真空機器の不振から18/12期通期比で低下する一方、主要製品の売上高が増加した管継手関連事業の構成比が上昇している点が目立つ。

◆ 19年12月期会社計画

同社の19/12期計画は、売上高19,216百万円(前期比3.2%減)、営業利益2,376百万円(同7.5%減)、経常利益2,444百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,688百万円(同26.6%増)である(図表5)。8月までの実績に基づき、計画が立てられている。

【 図表 5 】 19年12月期会社計画

	17/12期	18/12期	19/12期		
			3Q累計	4Q(予)	通期(予)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	18,692	19,858	14,431	4,785	19,216
管継手事業	11,096	12,171	8,144	3,102	11,246
管継手関連事業	3,244	3,527	3,550	742	4,292
金属塑性加工事業	2,629	2,441	1,409	501	1,910
介護事業	1,621	1,620	1,252	416	1,668
その他	99	97	74	24	98
売上原価	12,049	12,930	9,270	3,185	12,455
売上総利益	6,642	6,928	5,161	1,600	6,761
販売費及び一般管理費	4,201	4,358	3,258	1,127	4,385
人件費	-	2,370	-	-	2,330
その他	-	1,987	-	-	2,054
営業利益	2,441	2,569	1,902	474	2,376
営業外収支	51	152	89	-21	68
経常利益	2,493	2,721	1,991	453	2,444
特別損益	450	-612	166	6	172
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,786	1,333	1,374	314	1,688

(注) 1.19/12期4Q(予)は通期(予)と第3四半期累計期間実績の差であって、会社計画とは異なる
2.端数処理の関係で各項目の数値と合計数値が一致しない場合がある

(出所) 届出目論見書、東京証券取引所第二部市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ、上場前会社説明会での説明を基に証券リサーチセンター作成

主力の管継手事業の売上高については、半導体製造装置メーカーからの受注低迷を反映して、真空機器の売上高を前期比36.0%減の2,950百万円と想定している。フレキシブル継手及び伸縮管継手の売上高は、各々同 6.8%増(6,861百万円)、同 26.4%増(1,434百万円)を見込んでいるが、管継手事業全体では真空機器の不振により同 7.6%減の 11,246百万円を計画している。

管継手関連事業は消防施設工事及び配管加工は再開発事業に多数参画するなど好調に推移している。消防施設工事及び配管加工の売上高は前期比23.1%増の 3,873百万円と計画している。他の分野も順調で管継手関連事業の売上高を同 21.7%増の 4,292百万円と想定している。

金属塑性加工事業の売上高は前期比21.8%減の1,910百万円を見込んでいる。中国市場の失速などにより自動車部品の需要が減少している点を考慮に入れている。

介護事業の売上高は前期比3.0%増の1,668百万円を見込んでいる。顧客が継続して利用する福祉用具レンタルの売上高を同 5.6%増の 430百万円と堅調に推移すると予想している。

19/12期の売上原価は売上高の減少もあり、前期比3.7%減の12,455百万円としている。材料費は主に過去の実績を基に算定し、労務費は人員計画に基づき固定部分と変動部分に分けて見積もったとのことである。また、受注済み工事の見積もりや過去の原価率を参考にして策定している。

販売費及び一般管理費は前期比0.6%増の4,385百万円を見込んでいる。内訳は人件費が同 1.7%減の 2,330百万円、その他経費は同 3.4%増の 2,054百万円としている。その他経費の増減要因としては上場関連費用の計上や外形標準課税額の増加、訴訟関連費用やクレーム対策費用の減少などが挙げられる。

営業外損益は 68百万円の黒字を計画しているが、主なものは為替差益 97百万円、上場関連費用 75百万円等である。

特別利益として受取損害賠償金 170百万円、投資有価証券売却益等 8.7百万円を既に第 3 四半期累計期間に計上しているが、19/12期通期の特別損益は 172百万円の黒字を計画している。

◆ 成長戦略

同社は、成長分野としては水道管老化対策、防災、半導体業界向けを考えている。

水道管老化対策としてはフレキシブル継手を利用し、老朽化した水道本管を

交換せず、補修、再生する工法のひとつである SDF 工法を前面に出してフレキシブル継手の販売を拡大する意向である。SDF 工法は曲がり管を含む中小口径の本管にステンレス製のフレキシブル継手を引き込み管路の更新を行う工法で、軌道下や河川下の配管や交通量の多い道路など掘削が困難な場所での水道管の再生に使われている。

水道管は法定耐用年数が40年であり、高度成長期に整備された施設の更新が進んでいないため管路の老朽化はますます進む状況にある。今後、管路の更新は切実な課題となることを見込まれるため、SDF 工法への需要が増加することが期待される。

防災分野では貯水機能付き給水管装置「マルチアクア」の普及に努めるとともに、消防施設工事業の拡大を目指している。マルチアクアについては住宅メーカーや建材・管工材商社などへの営業強化を考えている。消防施設工事業のベトナム人の職人や監督者を育成し工事業務に従事させたいとしている。

半導体関連は、足元は需要が低迷しているが、中長期的にはIoT、AI、5Gなどの広がりに伴い順調に拡大してゆくことが予想され、グローバルな拠点を活用して真空機器の売上高を拡大する意向である。

> 経営課題/リスク

◆ 海外生産への依存

同社は中国、ベトナムにも生産拠点をもち、日本向けに製品や半製品、部品などを供給している。海外生産拠点については各国の経済的、社会的及び政治的混乱などの潜在的なリスクが存在する。また、海外拠点との取引や海外子会社や同社が保有する外貨建て資産や負債は為替変動の影響を受ける点には留意が必要である。

◆ 原材料価格の変動

同社グループは主要原材料としてステンレス鋼を使用しているが、何らかの理由で価格が上昇し、製品価格への転嫁が遅れた場合、同社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2017/12		2018/12		2019/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,692	100.0	19,858	100.0	14,431	100.0
売上原価	12,049	64.5	12,930	65.1	9,270	64.2
売上総利益	6,642	35.5	6,928	34.9	5,161	35.8
販売費及び一般管理費	4,201	22.5	4,358	21.9	3,258	22.6
営業利益	2,441	13.1	2,569	12.9	1,902	13.2
営業外収益	132	-	215	-	133	-
営業外費用	80	-	63	-	44	-
経常利益	2,493	13.3	2,721	13.7	1,991	13.8
税引前当期(四半期)純利益	2,944	15.8	2,109	10.6	2,158	15.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,786	9.6	1,333	6.7	1,374	9.5

貸借対照表	2017/12		2018/12		2019/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	14,525	51.8	15,159	52.5	13,343	49.4
現金及び預金	4,270	15.2	4,091	14.2	3,326	12.3
売上債権	5,025	17.9	5,599	19.4	4,430	16.4
棚卸資産	3,917	14.0	4,050	14.0	4,288	15.9
固定資産	13,539	48.2	13,702	47.5	13,669	50.6
有形固定資産	11,214	40.0	11,540	40.0	11,444	42.4
無形固定資産	646	2.3	583	2.0	636	2.4
投資その他の資産	1,678	6.0	1,578	5.5	1,588	5.9
総資産	28,065	100.0	28,861	100.0	27,012	100.0
流動負債	6,352	22.6	7,935	27.5	6,080	22.5
買入債務	987	3.5	1,143	4.0	1,110	4.1
短期借入金	1,500	5.3	1,500	5.2	1,500	5.6
1年内償還予定の社債	120	0.4	120	0.4	120	0.4
1年内返済予定の長期借入金	672	2.4	1,271	4.4	581	2.2
固定負債	4,998	17.8	3,592	12.4	2,935	10.9
社債	300	1.1	180	0.6	60	0.2
長期借入金	2,904	10.3	1,641	5.7	1,177	4.4
純資産	16,713	59.6	17,333	60.1	17,997	66.6
自己資本	16,441	58.6	17,075	59.2	17,756	65.7

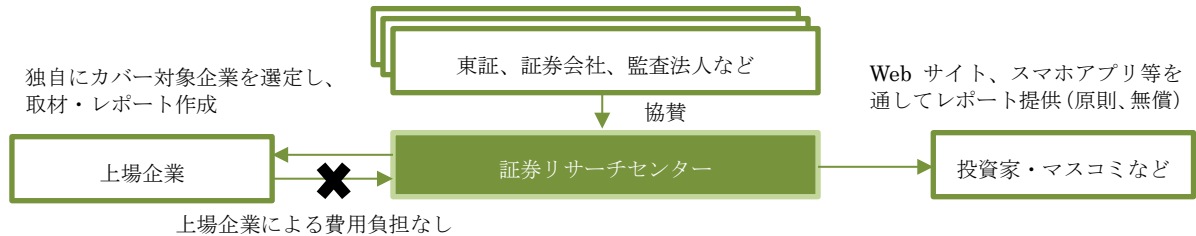
キャッシュ・フロー計算書	2017/12	2018/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,481	2,173
減価償却費	645	625
のれん償却額	41	52
投資キャッシュ・フロー	-108	-939
財務キャッシュ・フロー	-1,058	-1,328
配当金の支払額	-394	-538
現金及び現金同等物の増減額	337	-179
現金及び現金同等物の期末残高	4,270	4,091

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。